

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,088	流動負債	42,104
現金及び預金	862	短期借入金	7,074
預け金	7,803	未払金	12,988
未収運賃	2,088	未払費用	688
未収金	4,708	未払消費税等	859
販売土地及び建物	8,902	未払法人税等	576
貯蔵品	1,008	預り連絡運賃	1,710
前払費用	260	預り金	14,147
繰延税金資産	689	前受運賃	1,753
その他の流動資産	3,771	前受金	1,558
貸倒引当金	△7	賞与引当金	732
		その他の流動負債	13
固定資産	317,638	固定負債	174,592
鉄道事業固定資産	62,942	長期借入金	132,260
兼業固定資産	143,261	繰延税金負債	6,228
各事業関連固定資産	2,242	固定資産撤去損失引当金	4,352
建設仮勘定	21,554	退職給付引当金	9,847
投資その他の資産	87,636	その他の固定負債	21,904
関係会社株式	24,077	負債合計	216,697
投資有価証券	49,323		
長期貸付金	175	(純資産の部)	
長期前払費用	148	株主資本	116,362
その他の投資等	13,917	資本金	29,384
貸倒引当金	△6	資本剰余金	19,497
		資本準備金	19,495
		その他資本剰余金	2
		利益剰余金	67,480
		利益準備金	4,640
		その他利益剰余金	62,839
		別途積立金	4,635
		繰越利益剰余金	58,204
		評価・換算差額等	14,667
		その他有価証券評価差額金	14,667
資産合計	347,726	純資産合計	131,029
		負債純資産合計	347,726

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	33,932	
営 業 費 用	28,236	
営 業 利 益		5,696
兼 業		
営 業 収 益	47,141	
営 業 費 用	35,987	
営 業 利 益		11,153
全 事 業 営 業 利 益		16,850
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,133	
そ の 他	219	2,353
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2,652	
固 定 資 産 除 却 費	491	
そ の 他	127	3,271
経 常 利 益		15,932
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	275	
株 式 報 酬 受 入 益	50	
そ の 他	8	334
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	208	
固 定 資 産 除 却 損	223	
減 損 損 失	66	499
税 引 前 当 期 純 利 益		15,767
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,998	
法 人 税 等 調 整 額	1,153	5,152
当 期 純 利 益		10,615

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）

その他の有形固定資産

定率法

ただし、梅田阪神第1ビルディング（建物附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しています。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を「その他の固定負債」に含めて計上しています。

(5) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を「その他の固定負債」に含めて計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

5 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当期の期首の投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて計上している「前払年金費用」が1,354百万円減少し、「退職給付引当金」が971百万円増加し、「利益剰余金」が1,497百万円減少しています。この変更に伴う損益への影響は軽微です。

貸借対照表に関する注記

1	担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1)	担保に供している資産	
	(固定資産)	
	鉄道事業固定資産	55,865百万円
(2)	担保に係る債務	
	(流動負債)	
	短期借入金	3,156百万円
	(固定負債)	
	長期借入金	34,045百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額	240,565百万円
3	事業用固定資産	
	有形固定資産	206,242百万円
	土地	72,246百万円
	建物	86,497百万円
	構築物	38,472百万円
	車両	5,492百万円
	その他	3,533百万円
	無形固定資産	2,204百万円
4	保証債務	
	阪急阪神ホールディングス株式会社	822,843百万円
	その他	61,249百万円
	計	884,092百万円
5	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	4,526百万円
	長期金銭債権	10,800百万円
	短期金銭債務	19,632百万円
	長期金銭債務	3,267百万円
6	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	176,024百万円

損益計算書に関する注記

1	営業収益	81,074百万円
2	営業費	64,224百万円
	運送営業費及び売上原価	30,594百万円
	販売費及び一般管理費	19,315百万円
	諸税	4,602百万円
	減価償却費	9,711百万円
3	関係会社との取引高	
	営業取引による取引高	
	営業収益	11,035百万円
	営業費	14,056百万円
	営業取引以外の取引による取引高	4,617百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金否認、固定資産撤去損失引当金否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等です。

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	(被所有) 直接 100.0%	債務保証 被債務保証 役員の兼任等	債務保証	822,843	—	—
				被債務保証	25,355	—	—

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。
 (2) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

2 子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱阪神タイガース	(所有) 直接 100.0%	野球場の賃貸 役員の兼任等	入場券販売業務の受託による預り額	5,615	預り金	9,755
関連会社	西大阪高速鉄道(株)	(所有) 直接 34.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任等	債務保証	21,067	—	—
関連会社	神戸高速鉄道(株)	(所有) 直接 25.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任等	工事預託金の預託	904	その他の投資等	10,790
				債務保証	13,649	—	—

- (注) 1 取引金額には入場券販売業務の受託による預り額を除いて消費税等が含まれておらず、期末残高には預り金を除いて消費税等が含まれていません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 入場券販売業務については、一般の取引条件により受託しています。
 (2) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。
 (3) 工事預託金については、神戸高速鉄道(株)を事業主体とする鉄道施設の改良工事に伴うものであり、預託額については、一般の取引条件と同様に決定しています。

3 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	阪急電鉄(株)	なし	債務保証 被債務保証 土地の賃貸等	債務保証	12,300	—	—
				被債務保証	25,355	—	—
親会社の子会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	なし	資金の借入 寄託金の預入 債務保証 役員の兼任等	資金の借入	14,827	長期借入金	89,500
				寄託金の預入	65,303	預け金	7,803
				債務保証	8,708	—	—
親会社の子会社	北大阪急行電鉄(株)	なし	債務保証	債務保証	5,472	—	—

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。
 (2) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。
 (3) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

4 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 役員	相岡 俊一	なし	親会社の取締役 ㈱阪急阪神百貨店 代表取締役会長 (平成27年3月31日退任)	賃貸借予約 契約	3,500	その他の 固定負債	3,500

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸借予約契約については、梅田1丁目1番地計画に伴い、㈱阪急阪神百貨店の代表者として行った取引であり、一般の取引条件と同様に決定しています。

1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	310円75銭
2	1株当たり当期純利益	25円17銭

その他の注記

減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件(2件)	兼業固定資産	兵庫県芦屋市ほか	66

(資産をグループ化した方法)

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

(減損損失を認識するに至った経緯)

使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66百万円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の内訳)

土地 66百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した正味売却価額としています。